

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	43,253,070	42,677,644	実質収支比率	4.7	1.4																																																																																																						
市町村名	廿日市市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	41,885,392	42,134,321	經常収支比率	92.6	(103.8)	97.9	(104.9)																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	1,367,678	543,323	標準財政規模	26,869,005	26,064,036																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,172	170,589	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																						
					中部	×	実質収支	1,258,506	372,734	公債費負担比率	18.7	23.1																																																																																																						
人口	22年国調(人)		114,038		産業構造	単年度収支	885,772	-66,198	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																					
	17年国調(人)		115,530			過疎	○	積立金	14,565	11,177	実質赤字比率	-	-	-																																																																																																				
	増減率(%)		-1.3			山振	○	繰上償還金	127,259	1,244,003	連結実質赤字比率	-	-	-																																																																																																				
	区分		17年国調			12年国調		繰上償還金	127,259	1,244,003	実質公債費比率	11.8	13.3	115.0																																																																																																				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)		117,607		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	111.3	115.0																																																																																																					
	22.03.31(人)		117,662			指数表選定	○	実質単年度収支	1,027,596	1,188,982	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																					
	増減率(%)		-0.0			基準財政収入額	-	基準財政収入額	12,569,673	13,412,318																																																																																																								
	面積(km ²)		489.36			基準財政需要額	-	基準財政需要額	18,587,213	18,604,729																																																																																																								
面積(km ²)	233		第2次	標準税収入額	-	標準税収入額	16,210,036	17,361,125																																																																																																										
	人口密度(人/km ²)			39,864		經常経費充当一般財源等	-	經常経費充当一般財源等	25,703,004	25,621,130																																																																																																								
	世帯数(世帯)			44,644		歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	31,830,209	31,070,081																																																																																																								
世帯数(世帯)	70.8		第3次	地方債現在高	-	地方債現在高	54,764,051	54,920,597																																																																																																										
	職員数の状況			うち公的資金	-	うち公的資金	35,922,771	36,301,215																																																																																																										
	特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	11,444,580	12,326,891																																																																																																						
特別職等	市区町村長	1	7,820	一般職員	975	3,264,300	3,348	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	副市区町村長	2	6,705	うち消防職員	177	594,897	3,361	土地開発基金現在高	1,575,223	1,574,235																																																																																																								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	38	134,596	3,542	積立金	4,274,382	4,059,817																																																																																																								
	教育長	1	5,999	教育公務員	10	38,996	3,900	現在高	509,984	507,245																																																																																																								
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-	減価基金	2,848,521	2,022,226																																																																																																								
	議会副議長	1	4,600	合計	985	3,303,296	3,354	其他特定目的基金	-	-																																																																																																								
議会議員	28	4,200	ラスパイレス指数	-	-	-																																																																																																												
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(15)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>廿日市市文化スポーツ振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>漁港管理特別会計</td> <td>(9)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(13)</td> <td>水族館事業会計</td> <td>(16)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>廿日市市水産振興基金</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>小規模下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(14)</td> <td>国民宿舎事業会計</td> <td>(17)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>宮島競艇旅行組合</td> <td>(25)</td> <td>もみの木森林公園協会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>工業団地下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>包ヶ浦観光事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>広島県市町総合事務組合</td> <td>(26)</td> <td>廿日市市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>墓地管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>港湾管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>市営住宅事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(8)	国民健康保険特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	公共下水道事業特別会計	(19)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	廿日市市文化スポーツ振興事業団	(2)	漁港管理特別会計	(9)	老人保健特別会計	(13)	水族館事業会計	(16)	簡易水道事業特別会計	(20)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	廿日市市水産振興基金	(3)	小規模下水道事業特別会計	(10)	介護保険特別会計	(14)	国民宿舎事業会計	(17)	農業集落排水事業特別会計	(21)	宮島競艇旅行組合	(25)	もみの木森林公園協会	(4)	工業団地下水道事業特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計			(18)	包ヶ浦観光事業特別会計	(22)	広島県市町総合事務組合	(26)	廿日市市土地開発公社	(5)	墓地管理事業特別会計										○	(6)	港湾管理事業特別会計											(7)	市営住宅事業特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																								
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	公共下水道事業特別会計	(19)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	廿日市市文化スポーツ振興事業団																																																																																																							
(2)	漁港管理特別会計	(9)	老人保健特別会計	(13)	水族館事業会計	(16)	簡易水道事業特別会計	(20)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	廿日市市水産振興基金																																																																																																							
(3)	小規模下水道事業特別会計	(10)	介護保険特別会計	(14)	国民宿舎事業会計	(17)	農業集落排水事業特別会計	(21)	宮島競艇旅行組合	(25)	もみの木森林公園協会																																																																																																							
(4)	工業団地下水道事業特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計			(18)	包ヶ浦観光事業特別会計	(22)	広島県市町総合事務組合	(26)	廿日市市土地開発公社																																																																																																							
(5)	墓地管理事業特別会計										○																																																																																																							
(6)	港湾管理事業特別会計																																																																																																																	
(7)	市営住宅事業特別会計																																																																																																																	

(注釈)

※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,854,989	36.7	15,104,287	61.0	普通税	15,064,533	95.0	89,946	
地方譲与税	349,835	0.8	349,835	1.4	法定普通税	15,064,533	95.0	89,946	
利子割交付金	70,691	0.2	70,691	0.3	市町村民税	6,845,598	43.2		
配当割交付金	17,170	0.0	17,170	0.1	個人均等割	183,786	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	9,471	0.0	9,471	0.0	所得割	5,801,491	36.6		
地方消費税交付金	1,012,390	2.3	1,012,390	4.1	法人均等割	263,579	1.7		
ゴルフ場利用税交付金	82,056	0.2	82,056	0.3	法人税割	596,742	3.8	89,946	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,530,232	47.5		
自動車取得税交付金	104,272	0.2	104,272	0.4	うち純固定資産税	7,486,956	47.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,253	1.2		
地方特例交付金	207,569	0.5	207,569	0.8	市町村たばこ税	498,450	3.1		
児童手当及び子ども手当特例交付金	109,828	0.3	109,828	0.4	鉱産税	-	-		
減収補填特例交付金	97,741	0.2	97,741	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	8,662,201	20.0	7,681,321	31.0	法定外普通税	-	-		
普通交付税	7,681,321	17.8	7,681,321	31.0	目的税	790,456	5.0		
特別交付税	980,880	2.3	-	-	法定目的税	790,456	5.0		
(一般財源計)	26,370,644	61.0	24,639,062	99.5	入湯税	39,755	0.3		
交通安全対策特別交付金	20,622	0.0	20,622	0.1	事業所税	-	-		
分担金・負担金	128,448	0.3	-	-	都市計画税	750,701	4.7		
使用料	1,227,493	2.8	61,999	0.3	水利地益税等	-	-		
手数料	211,562	0.5	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	5,627,210	13.0	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	15,854,989	100.0	89,946	
都道府県支出金	2,784,352	6.4	-	-					
財産収入	283,131	0.7	36,064	0.1					
寄附金	34,876	0.1	-	-					
繰入金	151,782	0.4	-	-					
繰越金	335,644	0.8	-	-					
諸収入	1,140,158	2.6	11,542	0.0					
地方債	4,937,148	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,977,648	6.9	-	-					
歳入合計	43,253,070	100.0	24,769,289	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,985,509	実収収支	190,147		
下水道	1,783,230	再差引収支	72,863		
簡易水道	174,650	加入世帯数(世帯)	17,165		
観光施設	18,861	被保険者数(人)	29,902		
上水道	13,665	被保険者	}	保険税(料)収入額	91
国民健康保険	693,400	1人当り		国庫支出金	88
その他	2,301,703			保険給付費	275

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	312,306	0.7	-	312,276
総務費	5,459,793	13.0	597,988	4,489,411
民生費	12,717,125	30.4	589,134	6,881,662
衛生費	3,445,266	8.2	243,475	2,763,347
労働費	529,237	1.3	-	116,578
農林水産業費	954,241	2.3	273,424	520,315
商工費	873,427	2.1	21,916	492,318
土木費	6,506,657	15.5	3,091,071	4,502,357
消防費	1,881,532	4.5	153,744	1,754,068
教育費	3,087,865	7.4	376,593	2,636,492
災害復旧費	85,748	0.2	-	32,309
公債費	6,032,195	14.4	-	5,961,398
諸支出国庫	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,885,392	100.0	5,347,345	30,462,531

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,728,262	51.9	16,532,202	16,086,552	58.0
人件費	9,296,729	22.2	8,227,454	7,919,374	28.5
うち職員給	6,047,011	14.4	5,182,360	-	-
扶助費	6,399,338	15.3	2,343,350	2,334,609	8.4
公債費	6,032,195	14.4	5,961,398	5,832,569	21.0
内 元利償還金	6,031,559	14.4	5,960,762	5,831,933	21.0
訳 一時借入金利子	636	0.0	636	636	0.0
その他の経費	14,724,037	35.2	11,887,475	9,616,452	34.7
物件費	6,094,364	14.6	4,730,550	4,337,606	15.6
維持補修費	687,867	1.6	506,452	284,380	1.0
補助費等	1,483,250	3.5	1,173,054	891,179	3.2
うち一部事務組合負担金	8,884	0.0	8,884	6,479	0.0
繰出金	4,971,014	11.9	4,592,254	4,103,287	14.8
積立金	987,702	2.4	885,165	-	-
投資・出資金・貸付金	499,840	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,433,093	13.0	2,042,854	-	-
うち人件費	160,491	0.4	158,882	-	-
普通建設事業費	5,347,345	12.8	2,010,545	-	-
うち補助	1,322,868	3.2	165,545	-	-
うち単独	3,937,397	9.4	1,832,020	-	-
災害復旧事業費	85,748	0.2	32,309	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,885,392	100.0	30,462,531	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 広島県庁 庁内各部署

表1 各会計の財政状況及び健全化判断比率（市町村）
表1-1 一般会計
表1-2 特別会計
表1-3 基金

表2 関係団体の財政状況及び健全化判断比率
表2-1 一般会計
表2-2 特別会計
表2-3 基金

表3 地方自治体・第三セクター等
表3-1 一般会計
表3-2 特別会計
表3-3 基金

表4 関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）
表4-1 一般会計
表4-2 特別会計
表4-3 基金

表5 関係団体の財政状況及び健全化判断比率
表5-1 一般会計
表5-2 特別会計
表5-3 基金

表6 健全化判断比率
表6-1 一般会計
表6-2 特別会計
表6-3 基金

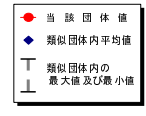
注：1. 平成23年度は、地方自治体・第三セクター等のうち、平成22年度に比べて、健全化判断比率が向上したものは、赤字で表示している。
2. 関係団体のうち、平成22年度に比べて、健全化判断比率が向上したものは、赤字で表示している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県廿日市市

人口	117,007	人(23.3.31現在)
面積	489.36	km ²
人口密度	240.3	人/km ²
人口1人当り	128,788	円
人口1人当り	123,161	円
人口1人当り	114,985	円

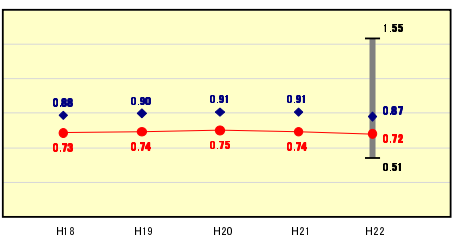


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 25/35 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

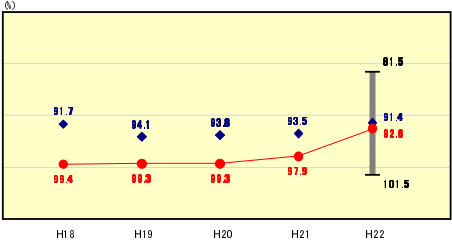


財政力指数の分析概
 厳しい雇用情勢を背景に個人所得の減収などから基準財政収入額が減少したことにより、昨年度と比較して0.02ポイントの減少となっている。また、類似団体平均も下回っている。「収納対策アクションプラン」に基づき、税の収納対策の強化を実施するとともに、事務事業の見直しや施策の重点化による歳出経費の削減を徹底し、行政経営の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

類似団体内順位 19/35 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

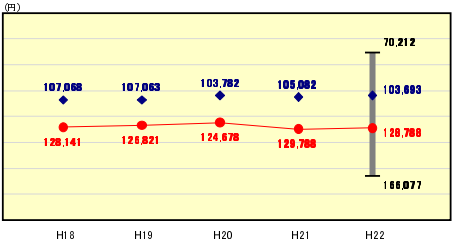


経常収支比率の分析概
 内部管理経費の削減に努めているものの、平成16年度に稼働したごみ処理施設(RDF清浄施設)の運転管理経費が多種多岐にわたって増加していることや、社会福祉費の増加に伴う移動費の経費一般財源が250万円増加、さらにはがん検診の検診委託料が増加したことにより物件費が52万円増加している。人件費については、職員数のカットに伴い149万円、公債費は、公的資金補償金免除繰上償還により△116万円、繰出金は、国民健康保険料などの繰出金は73万円増加しているが、公共下水道への繰出金が増加したことで△129万円となり、繰出金全体では△35万円となっている。歳出経常一般財源は昨年度に比べ82万円増の25,709万円となっている。また、繰入金経常一般財源については、普通交付税や、臨時財政対策債が増加していることにより27,747万円(△576万円)の増となっている。以上のことを要因とし、平成22年度の経常収支比率は昨年度と比べ5.3ポイント減少し92.6%ではあるが、依然として類似団体平均を上回っている。自主財源の確保、PDCマネジメントサイトを確立するために取り組んでいる事業シートを活用し、成果重視した事務事業の取組、内部管理コスト、建設・維持管理コストの削減等や公共施設のメンテナンスの推進、職員数の最適化、公債費の抑制などにより、経常経費の削減に努める。これらの取組により平成27年度決算時まで(91.7%以下)を目標に改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当り人件費・物件費等決算額 [128,788円]

類似団体内順位 34/35 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

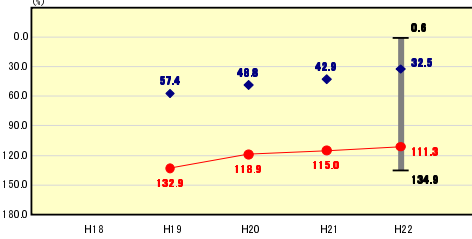


人口1人当り人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、二度の市町村合併による影響(市域の拡大:489.36km²)で職員数が多いのが主たる原因である。これまで、行政組織の統廃合、事務事業の見直しなどの効率化を図りながら職員数の削減を図ってきたが、合併により住民の居住地域が点在しているため、効率化にも限界があり、今後も民間事業者等(NPO法人など)による行政サービスの提供(民間委託、指定管理者制度)を積極的に推進していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [111.3%]

類似団体内順位 32/35 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

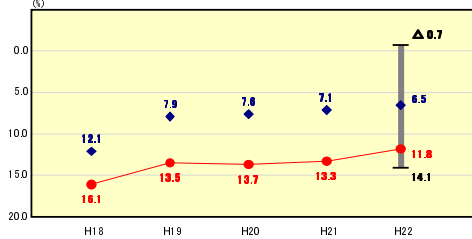


将来負担比率の分析概
 平成15年度及び平成17年度の二度の合併による地域間格差是正のためのインフラ整備に係る事業債の発行や合併により職員が増えたことにより、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ3.7ポイントの減となったのは、公的資金補償金免除繰上償還の活用などで地方債残高の減少や将来負担額に対して充当可能な基金が増加したことなどにより、分子である将来負担額が減少したこと、さらには分母である標準財政規模が増加したことなどによる。今後も、引き続き、新規事業債の発行抑制などにより地方債残高の縮減、職員数の最適化を図り、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 33/35 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

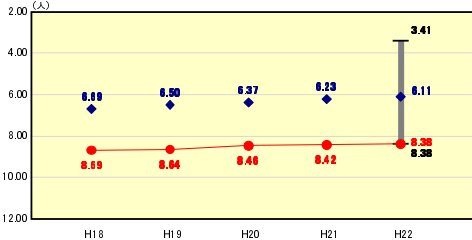


実質公債費比率の分析概
 市町村合併前のスポーツ公園整備、庁舎・文化センター建設などまちづくりのための大きな公共施設建設に係る事業債、また、平成15年度及び平成17年度の合併による地域間格差是正のインフラ整備の事業債の発行により類似団体平均を大きく上回っている。平成19年から平成21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還と将来世代に過度な負担を残さないように事業債発行額の抑制を行い、平成22年度の元利償還金の減少と基準財政等率額に算入された公債費等が増加したことなどにより、分子である実質公債費が減少したこと、さらには分母である標準財政規模が増加したことなど前年度に比べ1.5ポイントの減となった。平成25年度をピークに元利償還金が減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも、新規事業債の発行抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]

類似団体内順位 35/35 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

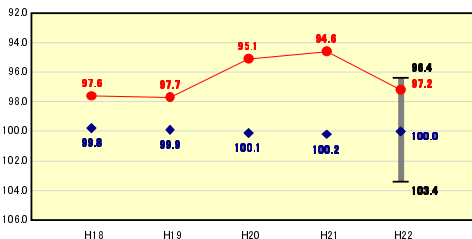


人口千人当たり職員数の分析概
 類似団体平均と比較すると、本市は2.27人上回っている。これは、市町村合併による影響(市域の拡大:489.36km²)が主たる原因であり、類似他市と単純には比較できないが、本市では、行政組織の統廃合、事務事業の見直しなどの効率化を図りながら職員数の削減を図ってきた。しかし、合併により住民の居住地域が点在しているため、効率化にも限界があり、消防事務の広域化、保育所の完全民営化など、事務事業体制の大規模な見直しをしない限り、平均値の数値レベルまで至ることはできないものと思われる。特殊要因以外の部分では、中期財政運営方針などを踏まえ、引き続き削減を図る予定ではあるが、今後も、権限移譲等により増大する行政需要に適切に対応するための必要な人員は確保するなど、定員の最適化に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 5/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析概
 平成21年4月から実施していた職員の給与とカット(5%~2%)が平成23年3月で終了したことにより、対前年度比で2.6ポイント増加したものの、依然として類似団体の平均を下回っている。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

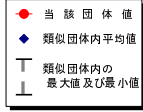
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

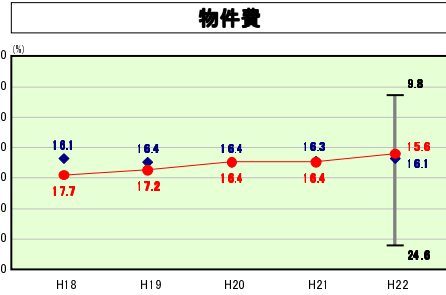
広島県廿日市市

経常収支比率の分析

人口	117,607人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	489.36	km ²	実赤字比率	-%
人口密度	43,253.070	千円	実公債比率	11.8%
総収入	41,885,392	千円	実未償還比率	111.3%
総支出	1,258,506	千円		
標準財政収支	26,869,005	千円		
地方債現在高	54,764,051	千円		

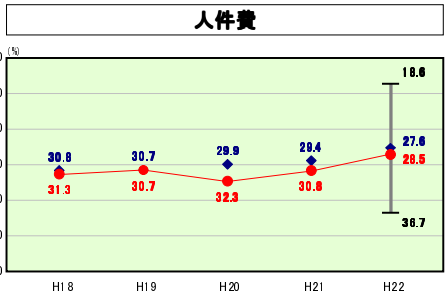


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



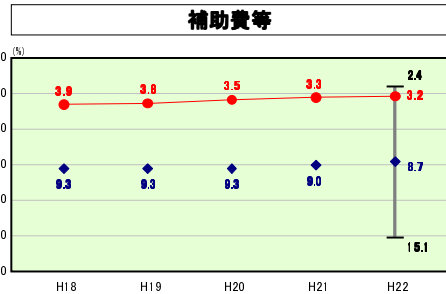
物件費の分析

内部管理経費の削減に努め、類似団体内平均と比較してわずかに下回っているものの、全国平均、県平均では上回っている。塵芥処理場の維持管理経費など増加傾向にあることから、引き続き、各種施設の内部管理経費の削減、施設の合理的な活用など経常的経費の削減に努める。



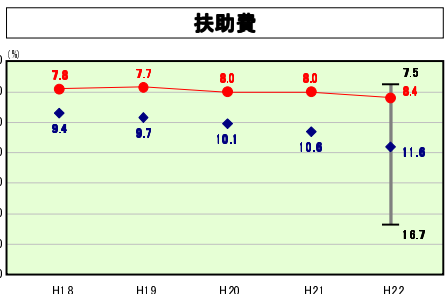
人件費の分析

職員数の減、人事委員勧告による期末勤勉手当の支給率が変更されたことにより職員給が減少し、昨年度に比べ下回っているものの、類似団体内平均との比較ではわずかに上回っている。今後も引き続き、定員の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。



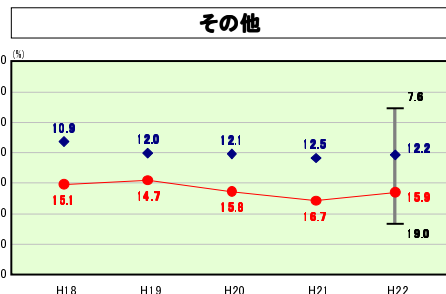
補助費等の分析

全国平均、類似団体内平均と比較して低い水準にある。これは、平成19年度に補助金、負担金の見直し作業を行っていることから、低い水準を維持している。今後も補助金の適正な執行を推進するよう努める。



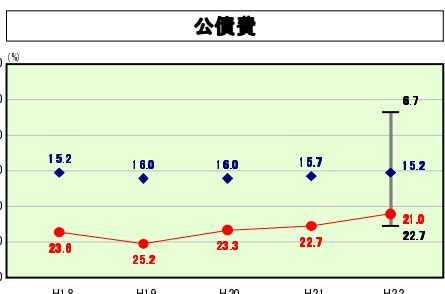
扶助費の分析

全国平均、類似団体内平均と比較して低い水準にあるが、年々増加傾向にある。これは、障害者自立支援法に基づく各種サービス利用者の増加などによる障害福祉費の増や、子ども手当の支給による児童福祉費の増、近年の雇用情勢の悪化による生活保護費の増と経済的な理由で就学困難となった児童・生徒が増加したことによる教育費(就学援助)の増などによるものである。今後も上昇することが見込まれるが、適正なサービスの提供をする必要がある。



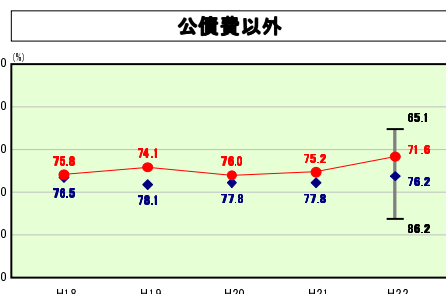
その他の分析

類似団体内平均、全国平均などと比較して高い水準にある。これは、主に公共下水道の普及率が低く、公共下水道事業への基準内繰出金が高止まりとなっていることが要因となっている。公共下水道事業については、平成19年度に策定した中期経営計画を着実に推進することにより、経営の健全化を図るよう努める。



公債費の分析

市町村合併前のスポーツ公園整備、庁舎・文化センター建設などまちづくりのための大きな公共施設建設に係る事業債、平成15年度と平成17年度の合併により町村の地方債を引き継いだこと、また、合併後の地域間格差是正のインフラ整備の事業債の発行はしているが、普通建設事業の重点化を図り、将来世代に過度な負担を残すことがないように事業債発行額の抑制に努めている。また、平成19年から平成21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還の活用により元利償還金は減少した。平成25年度をピークに元利償還金が減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも、新規事業債の発行抑制に努めていく。



公債費以外の分析

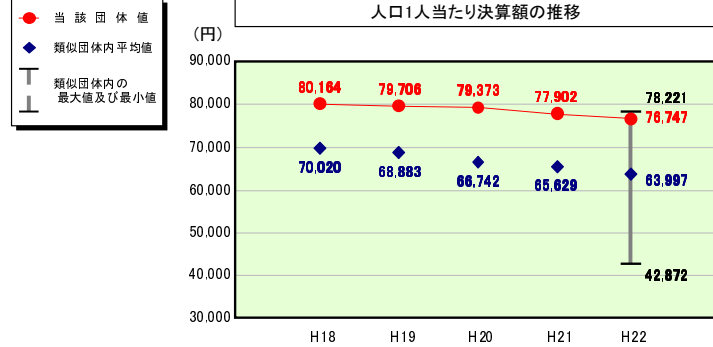
類似団体内平均と比較して低い水準にあり、また、昨年度と比較しても3.6ポイント下回っているが、これは、公債費を除く経常経費充当一般財源は増加しているものの、臨時財政対策債が大幅に増加したためである。今後、社会保障関係費の増加による扶助費や、施設の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれるため、定員管理の推進による人件費の抑制や、各種施設の効率的な活用、事業の見直しなど、引き続き財政健全化に向けた取り組みが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県廿日市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



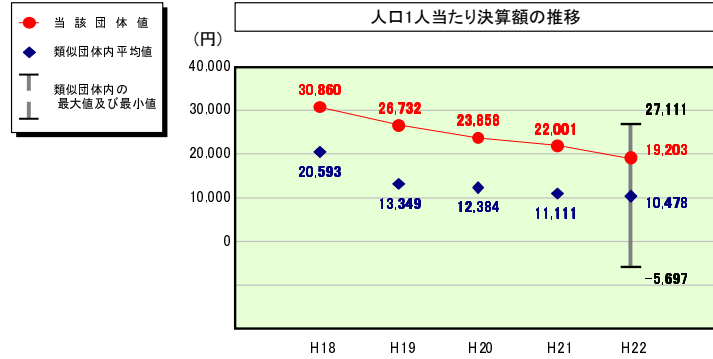
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,296,729	79,049	61,403	28.7
賃金(物件費)	336,942	2,865	3,983	▲28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,056	26	2,565	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,495	30	212	▲85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	318,290	2,706	2,618	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	160,491	1,365	864	58.0
▲退職金	▲1,093,073	▲9,294	▲7,647	21.5
合計	9,025,930	76,747	63,997	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	6.11	2.27
ラスパイレス指数	97.2	100.0	▲2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

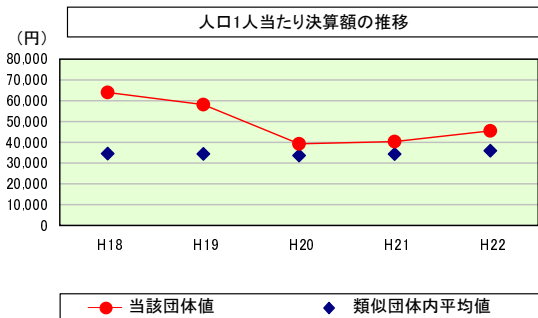


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,052,551	51,464	30,895	66.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,578,678	13,423	6,282	113.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,638	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,328	394	1,024	▲61.5
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	259	2	3	▲33.3
▲特定財源の額	▲721,879	▲6,138	▲7,361	▲16.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,697,515	▲39,942	▲22,025	81.3
合計	2,258,422	19,203	10,478	83.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

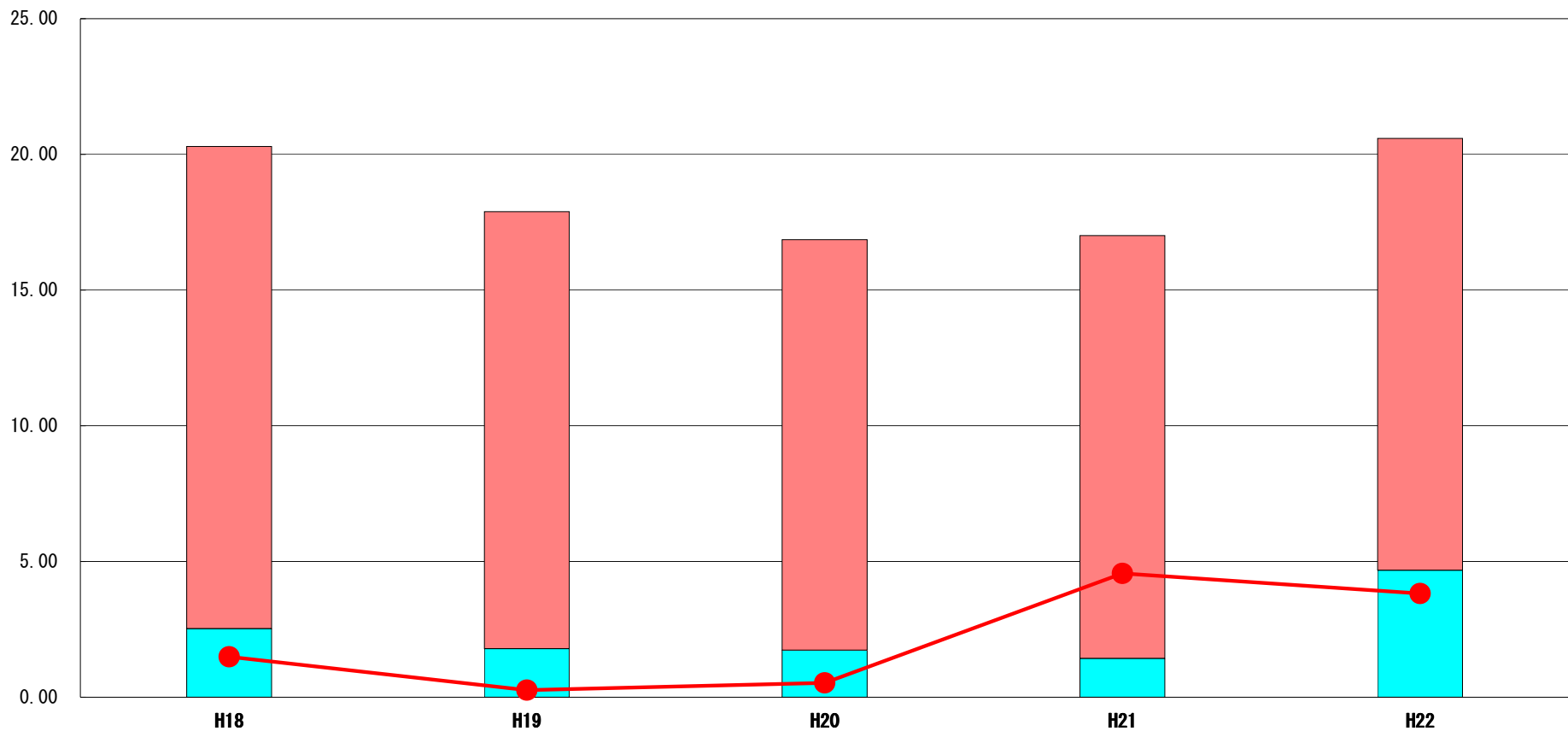
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)	(A)-(B)
H18	7,542,567	63,994	▲7.4	34,575	▲11.7	4.3
うち単独分	5,191,436	44,046	▲18.0	20,711	▲19.0	1.0
H19	6,833,399	58,122	▲9.2	34,382	▲0.6	▲8.6
うち単独分	4,998,040	42,511	▲3.5	19,677	▲5.0	1.5
H20	4,617,613	39,243	▲32.5	33,622	▲2.2	▲30.3
うち単独分	3,265,231	27,750	▲34.7	18,856	▲4.2	▲30.5
H21	4,747,167	40,346	2.8	34,366	2.2	0.6
うち単独分	3,625,182	30,810	11.0	19,822	5.1	5.9
H22	5,347,345	45,468	12.7	35,965	4.7	8.0
うち単独分	3,937,397	33,479	8.7	20,136	1.6	7.1
過去5年間平均	5,817,618	49,435	▲6.7	34,582	▲1.5	▲5.2
うち単独分	4,203,457	35,719	▲7.3	19,840	▲4.3	▲3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

広島県廿日市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.76	16.10	15.13	15.58	15.91
 実質収支額		2.53	1.79	1.73	1.43	4.68
 実質単年度収支		1.49	0.26	0.53	4.56	3.82

分析欄

財政調整基金残高は、行政組織の統廃合、民間委託等の推進、事務事業の見直し、職員数の削減、普通建設事業費の縮減などの行財政改革に取り組んだ結果、財政調整基金を取り崩すことなく、標準財政規模に対する基金残高は安定して確保されており、今後、急激な税の落ち込みや災害などに対応する資金の確保ができています。

平成22年度の実質収支額は、歳入が国の地方財政対策により地方交付税が781百万円(対前年比9.9%)の増となったこと、歳出が繰上償還の減額による公債費が減少したことや定額給付金事業の終了による補助費等が減少したことなどにより増となった。

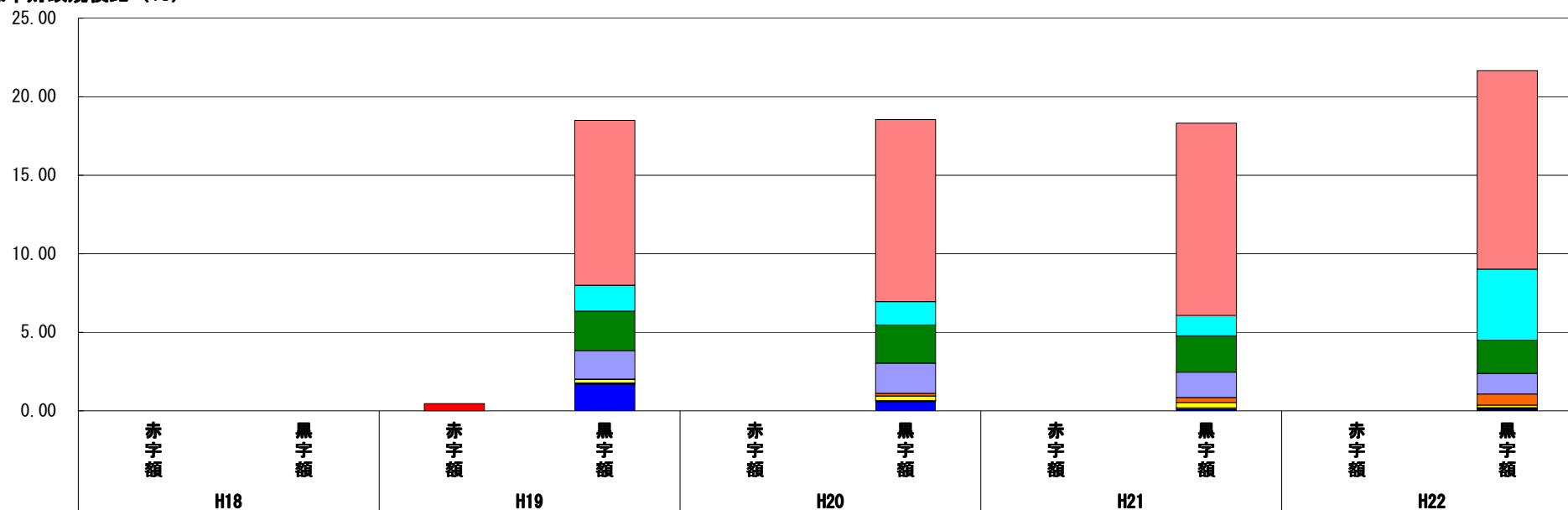
平成21～22年度の実質単年度収支は、積立金取崩額がなかったため増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県廿日市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.51	11.60	12.25	12.64
一般会計		-	1.65	1.49	1.30	4.52
国民宿舎事業会計		-	2.50	2.43	2.31	2.12
水族館事業会計		-	1.82	1.92	1.61	1.31
国民健康保険特別会計		-	0.02	0.17	0.32	0.71
介護保険特別会計		-	0.23	0.29	0.34	0.16
漁港管理特別会計		-	0.07	0.07	0.08	0.07
小規模下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.70	0.58	0.11	0.09

分析欄

平成19年度の「その他会計」の赤字額については、老人保健特別会計であり、見込んでいた歳入の交付金や負担金が翌年度交付となったため、歳入11,352百万円、歳出11,469百万円で実質収支が△117百万円の赤字となった。

平成20年度以降、一般会計等の実質収支額は赤字となっていない、また公営企業会計の資金についても不足は発生していない。

いずれもトータルで黒字であるため健全化判断比率に係る連結赤字比率は算定されない。

比率の高い水道事業会計については、後年度に見込まれる施設、設備の更新の負担増に備え、資金を留保しているため増加している。

○H22における主な各会計の実質収支額又は資金剰余額（分子）

水道事業会計3,397百万円、一般会計1,215百万円、国民宿舎事業会計569百万円、水族館事業会計351百万円、国民健康保険会計190百万円、介護保険特別会計44百万円、漁港管理特別会計20百万円、小規模下水道事業特別会計10百万円

○標準財政規模（分母）

平成22年度 26,869百万円

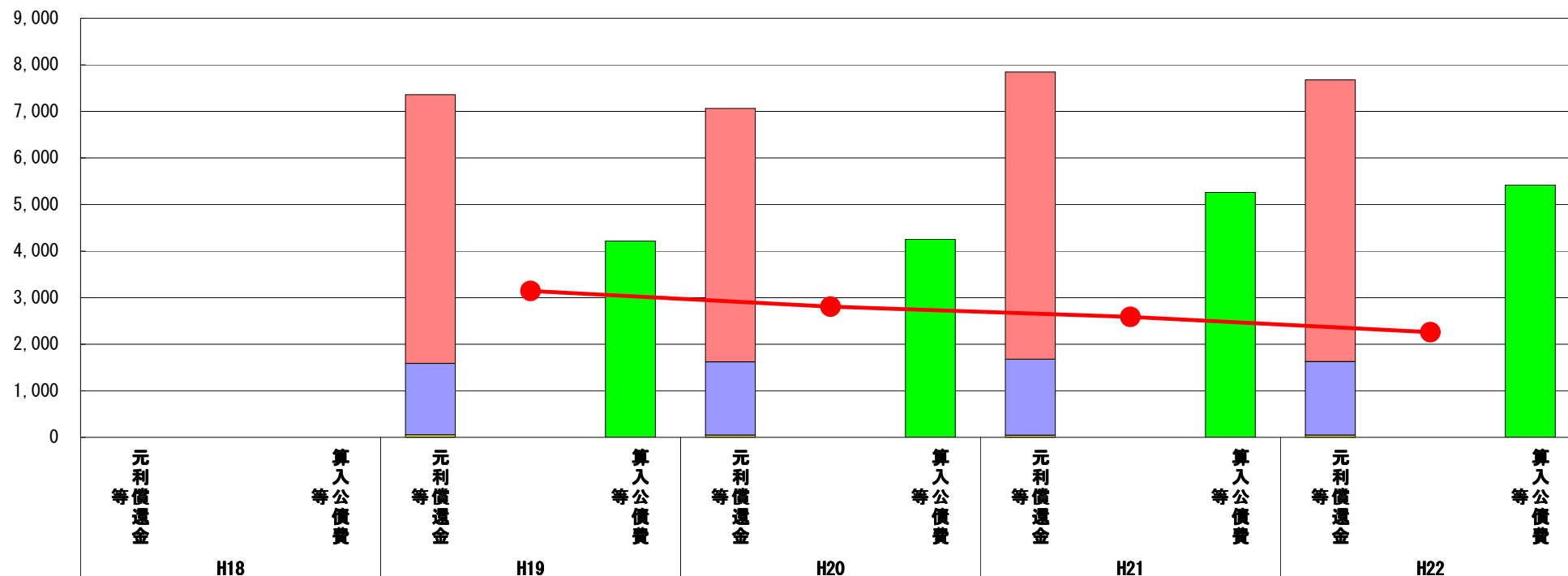
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県廿日市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,773	5,442	6,170	6,053	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,534	1,576	1,633	1,579	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	50	46	44	46	
	一時借入金利子	-	2	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,216	4,256	5,260	5,419	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,143	2,808	2,587	2,259	

分析欄

元利償還金等について、地方債の繰上償還や新規市債の発行額の抑制などにより減少した。
 主な要因は、義務教育施設整備事業債が約12億円償還終了したことにより減少した。

繰入金の減については、公共下水道事業特別会計の使用料改定等により、元利償還金に充当する繰入金が減少したことによる。

算入公債費等については、基準財政需要額に算入された臨時財政対策債と合併特例債の公債費算入分が約3億円増加したことなどにより、増加している。

上記内容から分子である実質公債費が減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

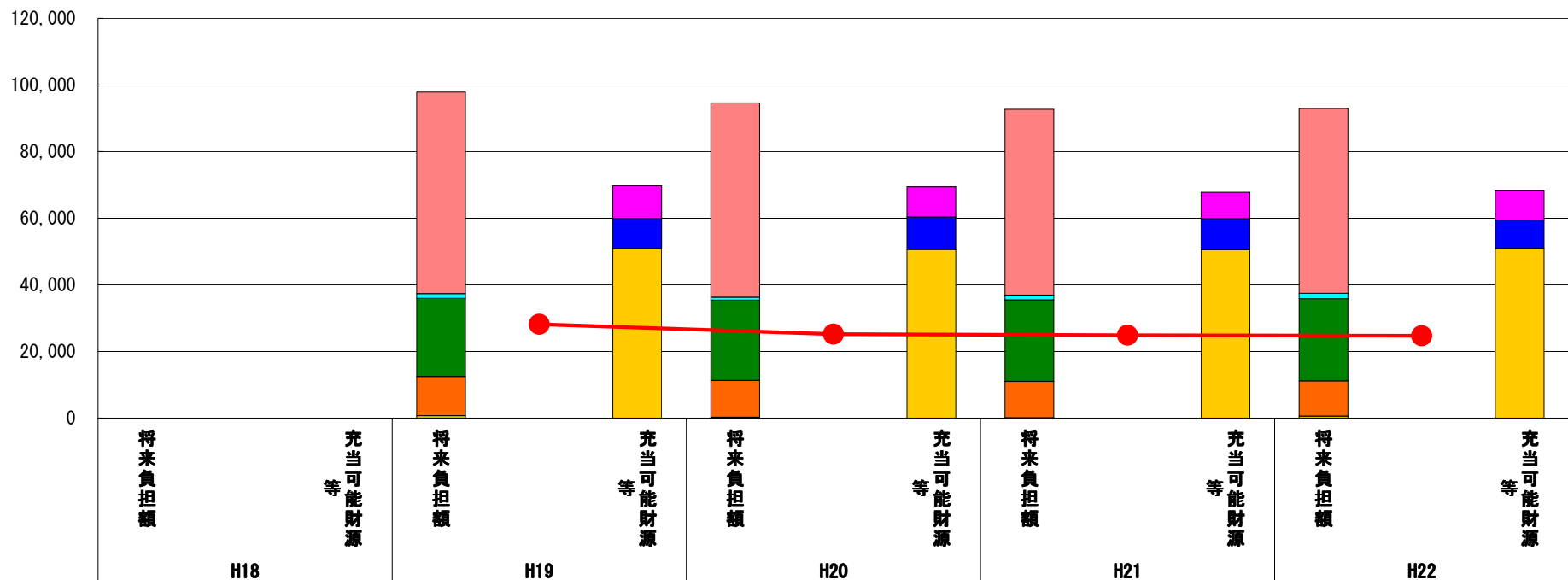
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県廿日市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	60,521	58,330	55,772	55,519	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,414	918	1,449	1,587	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,426	24,078	24,433	24,650	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	11,771	11,023	10,934	10,580	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	716	257	72	586	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	9,819	9,057	7,940	8,850	
	充当可能特定歳入	-	9,030	9,783	9,337	8,463	
	基準財政需要額算入見込額	-	50,858	50,578	50,507	50,929	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	28,142	25,189	24,875	24,681	

分析欄

地方債の現在高は、市債発行額を償還額以下になるように努めたことや、消防や防災などの事業に係る地方債の繰上償還などを行ったことにより減少した。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社による事業用地の先行取得などにより増加となった。

公営企業債繰入見込額は、簡易水道、農業集落排水事業の元金償還額の増額に伴い、それに充当する一般会計からの繰出しが増となったため増加した。

退職手当負担見込額は、職員数の減などにより減少した。

設立法人等の負債額等負担見込額は、下平良2丁目埋立事業の進捗により増加した。

充当可能基金については、後年度の負担増に備え剰余金を公共施設等整備基金に積立を行ったことなどにより増加した。

充当可能特定歳入は、都市計画税収入の減少と都市計画事業に係る地方債の元金償還金等が増加したことにより、都市計画事業に係る地方債の現在高への都市計画税の充当可能額が減少したことにより減少した。

基準財政需要額算入見込額については、公債費の臨時財政対策債や合併特例債の増により増加した。

上記内容から将来負担比率の分子は、前年度から減少し改善してきているものの、将来負担比率は類似団体と比較して高いため、今後も市債の発行の抑制や職員数の最適化等を図り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。